

労働研究の立場から

労働政策研究・研修機構
研究員 堀 有喜衣

1

本発表の構成

- 本発表が立つ視点
- イギリスのNEET支援の展開にみる問題認識
- 誰がニートになっているのかー「就業構造基本調査」特別集計からー
- ニートの実態ーインタビュー調査からわかることー
- 労働研究から見た日本のニート問題認識の特徴
- 労働研究から見たニート 今後の論点

2

若者の移行問題としてのNEET

- 移行プロセスの中の状態をあらわしている
- 先進国特有の移行問題の文脈の中で捉える
70年代末 若年失業率 進学へ向かう
移行期・依存の長期化→若者の自立の延期
→親の責任が増加(支えられる親、支えられない親)
「若者の二極化」の進展
→長期化する依存期を謳歌する豊かな若者
→失業・無業・貧困(主に社会的排除層)

3

イギリスにおける若年無業者 NEET (Not in Education, Employment or Training)問題の文脈 ポスト16問題

- 義務教育以降(16歳時)の進学率が低い⇔根強い階級問題、移民の問題
- フルタイムでの教育
 - 職業訓練(WBL等) 教育訓練75.5%
 - 非教育訓練 24.5%
- うち無業者(NEET)は16-18歳層の9%

4

なぜNEETは問題なのか イギリスの問題認識

- * 若いころにNEETの状態を経験した者は、将来生活保護など社会に依存したり、犯罪に手を染める割合が高い。景気が良くなっても、解消されない。
- * 若者は、義務と責任を果たすことによって社会の一員になる(社会に統合される)が、NEETは義務も責任を果たしていない。
- * 無業の状態にあるということは、雇用・教育などへのアクセスができない社会的排除の状態にある。

5

なぜNEETになるのか

- キャリア教育・就業体験、学校・学校外機関の連携不十分
- 「社会的排除ユニット」考えられていたよりも、NEETになる過程はかなり複雑であり、個別に異なる
- これまでの支援(NDYP等)は、最も困難な立場に置かれた若者層に届かない
→複雑さを十分に考慮できるように包括的で、若者の意見に基づいた支援
→学校・学校外から、早期の予防
→困難な状況にある若者の所在を認識し、働きかける

6

NEET対策としてのコネクションズ政策

サービス: 地域の若者支援ネットワーク(パートナーシップ)から派遣されるPAによる、アドバイスとガイダンス。PAが若者に対する基本的な支援を行い、必要に応じて、パートナーシップに参加する各支援機関に紹介する。

対象年齢: 13-19歳のすべての若者

(13-16歳までは義務教育に在学中)

目的: すべての若者に、人生のよりよいスタートをきってもらう

7

若者を取り巻くコネクションズの体制



8

コネクションズの学校内での支援

- PAが学校を訪問し、情報提供・ガイダンスを行う。全員に面接。
- 将来において、移行の困難が予想される若者(学校を欠席しがち、成績が悪いなど)には手厚く支援。

9

CCIS_s

(Connexions Customer Information Systems)

- 若者の進路追跡情報データベース
 - データベースは、若者が義務教育に在学している時から作成される。データベースの起点となるのは、若者が13歳(8年生)の時の基本的なデータ(名前・性別・住居や連絡先など)であり、学校からパートナーシップに個人情報が伝達され、サービスが開始される。義務教育の終了時点の進路情報は、学校からパートナーシップに提供される。
- CCIS_sに基づき、どこに支援を必要とする若者がいるのかを把握、支援

10

義務教育終了後のコネクションズの支援

- 各パートナーシップはCCIS_sに基づき、義務教育を終了した若者の進路を確認し続け、報告することが求められている。
- 進学者には1年に1度コンタクトをすること、また何にも所属しておらず、活動していない若者=NEETに対しては3カ月に1度接触し、支援することが決められている。

11

支援から見出されるイギリスNEET認識の特徴

- ★「一般的」な問題ではない
社会的排除層の問題を重視
- ★対象年齢層が低い
十代の若者の無業 進学を重視した支援
- ★NEETの予測と予防
NEETになるリスクの高い若者を学校で察知し(予防的監視)、働きかけ、NEET化を予防
- ★「追跡」と「監視」に基づく支援
困難な状況にある若者の存在を把握し、支援

12

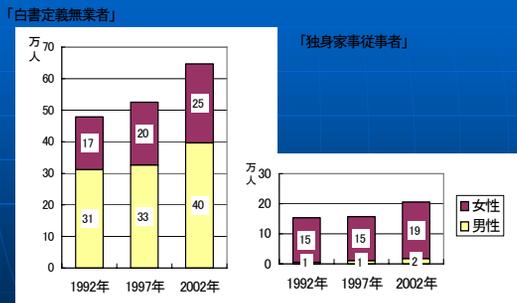
誰がニートになっているのかー「就業構造基本調査」特別集計から

- 日本における若年無業者(ニート)の定義は様々であるが、現在働いておらず、仕事を探していない(失業者ではない)、学校には行っていない、女性は結婚していないなどの共通点がある
- 就業構造基本調査は、5年に1度総務省が実施する調査 最新の調査は2002年

若年無業者(日本型ニート、以下ニート)の定義

- 基本的には、様々なカテゴリーに属する者を除いていき、どこにも属さない者「残余カテゴリー」(樋口2005)を取り出したもの
- 「白書定義無業者」無業で求職活動をしていない若者のうち、在学も通学もしていない、かつ、結婚しておらず家事もしていない者
- 「独身家事従事者」在学も通学もしておらず、結婚していないが家事をしている者
- 以下出典はすべて労働政策研究・研修機構(2005)

「白書定義無業者」「独身家事従事者」の推移



若年者の有業・無業の状況の年齢段階別構成比(在学者を除く・2002年)

		単位: %、太字は千人					
		15歳-18歳6ヶ月	18歳6月-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	合計
有業	正社員(役員含む)	15.2	41.3	60.7	75.8	79.7	72.5
	非典型雇用	31.3	21.8	20.8	10.7	6.5	11.8
	うち、周辺フリーター	5.8	3.5	2.0	0.7	0.3	1.0
	自営	0.0	0.5	0.9	2.4	4.8	2.9
	その他就業	4.0	2.0	2.4	2.2	2.2	2.2
無業	求職者	30.5	12.1	9.7	5.8	4.1	6.4
	白書定義無業者	15.0	10.6	4.4	2.5	2.2	3.2
	独身家事従事者	1.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	専業主婦(夫)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他無業	1.7	11.5	0.9	0.4	0.4	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		96	431	2,649	4,637	4,744	12,557
有業	正社員(役員含む)	4.3	32.1	48.8	42.3	29.0	38.3
	非典型雇用	30.8	34.6	29.5	24.2	23.1	25.3
	うち、周辺フリーター	9.3	6.1	2.6	1.1	0.9	1.6
	自営	0.2	0.4	0.5	1.0	1.7	1.1
	その他就業	1.8	0.9	0.9	1.8	3.0	2.0
無業	求職者	32.4	12.4	8.7	8.5	8.8	8.9
	白書定義無業者	15.9	8.0	2.6	1.7	1.3	2.0
	独身家事従事者	7.2	2.7	1.7	1.4	1.3	1.5
	専業主婦(夫)	4.6	2.4	6.8	18.9	31.4	20.2
	その他無業	2.6	6.5	0.5	0.3	0.4	0.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		65	362	2,889	4,578	4,676	12,570

注:用語の定義については図表II-1-1 参照。

有業・無業状況の学歴別構成比(15-34歳、在学者を除く・2002年)

	単位: %、太字は千人							
	男性				女性			
	中学校卒	高校卒	短大・専門学 校卒	大学・大学院 卒	中学校卒	高校卒	短大・専門学 校卒	大学・大学院 卒
正社員(役員含む)	47.4	69.7	77.0	83.2	11.2	30.6	45.4	53.1
非典型雇用	20.0	12.8	11.3	7.8	32.6	26.5	22.5	20.9
うち、周辺フリーター	1.8	1.0	0.7	0.7	3.6	1.9	1.1	1.0
自営	6.5	3.2	2.7	1.4	1.4	1.1	1.0	1.4
その他就業	3.2	2.7	2.3	0.9	3.3	2.5	1.6	0.9
求職者	11.9	6.7	5.2	4.8	16.2	9.8	7.6	6.8
白書定義無業者	9.8	3.6	1.2	1.3	8.6	2.3	0.9	1.3
独身家事従事者	0.4	0.2	0.1	0.1	5.4	1.8	0.9	0.7
専業主婦(夫)	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6	22.7	19.9	14.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対象数(千人)	1,203	5,826	1,793	3,693	740	5,272	4,494	2,019

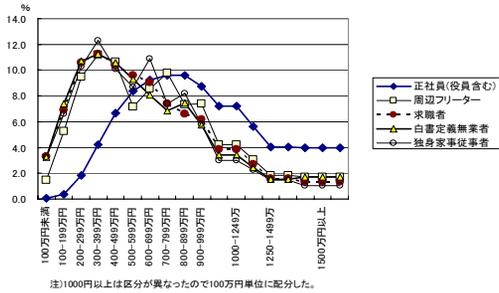
注:用語の定義については図表II-1-1 参照。

「白書定義無業者」の1年前の就業状況と就業経験(2002年)

	合計 実数 (千人)	無業者・1年前の就業状況					就業経験 のない者 の比率	
		家事をし ていた	通学してい た	その他	仕事をお もにしてい た	進学・家 事などの 事かたわ りにしてい た		
		不詳						
男	397	0.8	13.8	72.4	9.6	1.4	2.0	57.7
15-19歳	60	0.2	60.5	30.7	5.4	2.1	1.3	80.8
20-24歳	116	0.6	10.1	72.4	13.2	2.0	1.8	60.0
25-29歳	117	0.9	4.4	81.1	10.2	0.9	2.4	53.3
30-34歳	104	1.2	1.4	87.0	7.4	1.0	2.0	46.5
中学校卒	118	1.4	6.3	82.3	6.9	0.2	2.9	64.1
高校卒	210	0.4	17.0	70.7	9.0	1.4	1.5	58.1
短大・専門卒	22	1.0	7.5	72.1	15.6	2.4	1.4	31.9
大学・大学院卒	46	0.7	21.4	55.2	16.8	4.2	1.8	51.5
女性計	250	5.9	14.9	61.9	15.4	1.2	0.8	55.9
15-19歳	39	3.1	60.5	27.4	4.8	3.2	1.1	81.3
20-24歳	74	4.8	15.4	62.2	16.2	0.7	0.7	60.2
25-29歳	76	8.0	2.4	67.2	20.6	0.9	0.8	44.4
30-34歳	60	6.5	0.2	77.4	14.7	0.7	0.6	48.5
中学校卒	64	8.7	11.0	73.5	4.5	1.6	0.6	73.2
高校卒	121	6.0	17.3	61.2	13.2	1.0	1.3	59.1
短大・専門卒	40	4.6	6.4	57.3	31.1	0.6	0.0	28.2
大学・大学院卒	26	0.4	26.5	43.3	28.4	1.4	0.0	40.6

注:学歴不明者がいた

非求職の無業者の7割前後は親元に同居
親と同居している若者の世帯全体の年収(就業状況別・2002年)



注)1000円以上は区分が異なったので100万円単位に配分した。

家族形成:年齢段階別にみた有業・無業状況、個人 年収別有配偶率(在学者を除く・2002年)

	男性			女性				
	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳
全体	1.9	9.3	30.2	54.4	4.1	13.6	42.0	67.8
無業計	0.3	2.2	7.5	15.8	9.3	42.0	75.4	87.7
求職者	0.4	3.0	9.0	20.8	3.3	18.3	49.1	70.4
白書定義無業者	-	-	-	-	-	-	-	-
独身家事従事者	-	-	-	-	-	-	-	-
専業主婦(夫)	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他無業	0.4	4.1	29.8	56.3	2.6	20.5	20.5	66.1
五季社	2.8	10.5	32.4	57.2	1.1	6.4	27.2	52.7
就正社員(役員含む)	3.4	12.2	34.7	59.6	0.4	4.4	21.2	43.8
業非典型雇用	1.6	5.7	14.8	30.2	1.2	9.0	34.9	59.9
業非典型雇用	1.1	1.9	9.6	16.8	-	-	-	-
うち周辺フリーター	3.1	13.6	47.9	64.5	0.0	13.5	38.0	54.5
その他就業	4.6	9.1	21.9	35.3	19.1	25.8	58.4	82.0
収入なし、50万円未満	1.4	3.4	12.7	26.5	3.9	18.7	59.6	82.0
50-99万円	1.8	3.2	10.2	27.1	2.1	17.7	63.5	80.4
100-149万円	1.5	5.4	15.3	29.6	0.5	7.0	30.5	58.2
150-199万円	3.8	7.0	17.4	34.0	0.6	3.5	16.2	39.2
200-249万円	3.9	10.4	22.8	40.8	0.0	3.8	17.8	38.1
250-299万円	2.5	10.5	26.3	42.3	0.0	5.0	17.9	31.3
300-399万円	5.7	16.2	35.6	52.9	0.0	6.4	21.4	40.6
400-499万円	0.0	25.2	43.9	62.5	0.0	6.8	27.6	45.8
500-699万円	0.0	19.3	52.7	71.0	0.0	7.7	33.7	49.6
700-799万円	0.0	28.1	57.6	78.9	0.0	2.9	32.0	55.2
800-899万円	0.0	35.7	52.2	76.6	-	-	-	-
900-999万円	0.0	24.2	50.8	74.3	-	-	-	-
1000-1499万円	-	62.0	42.3	65.1	-	-	-	-
1500万円以上	-	6.0	72.5	71.1	-	-	-	-
	-	0.0	73.9	90.0	-	0.0	0.0	74.7

注:用語の定義については図表II-1-1 参照。

若年無業者の就業希望

- 「白書定義無業者」のうち「仕事をしたい」
男性34.9%(92年)→38.0%(97年)
女性37.5%(92年)→38.8%(97年)
- 「独身家事従事者」のうち「仕事をしたい」
男性54.3%(92年)→58.3%(97年)
女性44.8%(92年)→47.4%(97年)

「白書定義無業者」が求職活動をしない理由(2002年調査)

	合計 実数 (千人)	理由(%)							その他	
		探したが 見つから なかった	自分の希 望する仕 事があり そうない	自分の知 識・能力 に自信が ない	病気・け がのため	仕事が納 められそ うない	親族の介 護・看護 が必要に ない	急いで仕 事につく 必要がな い		
男性計	1000	194	13.7	10.6	10.9	25.3	0.8	0.7	10.7	27.2
15-19歳	1000	23	13.5	11.1	11.8	7.1	1.6	1.4	20.6	33.0
20-24歳	1000	61	12.5	13.3	12.0	18.5	2.0	0.1	12.5	29.1
25-29歳	1000	56	16.6	9.1	10.3	27.7	0.1	0.6	9.9	25.4
30-34歳	1000	53	12.1	8.8	9.9	38.5	0.0	1.1	5.2	24.3
非学校卒	1000	51	17.6	12.9	12.1	20.1	0.1	0.6	12.7	23.9
高校卒	1000	99	12.9	10.0	11.4	29.2	1.0	0.7	9.3	25.3
短大・専門卒	1000	16	14.4	5.9	8.6	30.4	3.6	0.4	9.4	27.4
大学・大学院卒	1000	29	9.3	11.2	8.5	18.0	0.0	0.9	12.7	39.4
女性計	1000	122	11.5	7.9	7.9	28.3	1.2	1.1	10.6	31.6
15-19歳	1000	15	17.2	14.3	12.9	10.8	0.1	0.9	7.6	36.2
20-24歳	1000	33	11.7	9.8	8.5	23.4	1.7	0.5	13.1	31.3
25-29歳	1000	38	13.5	3.6	9.3	30.5	1.0	1.4	11.4	29.2
30-34歳	1000	26	5.1	8.0	2.2	41.5	1.2	1.6	7.8	32.7
非学校卒	1000	25	11.9	9.1	12.5	25.7	2.5	0.6	6.8	30.9
高校卒	1000	49	10.4	7.4	6.8	30.4	0.4	0.7	11.2	32.6
短大・専門卒	1000	20	10.9	7.7	6.7	27.5	2.0	3.7	12.0	29.6
大学・大学院卒	1000	17	14.9	7.8	5.9	26.8	0.3	0.0	12.4	32.0
02年・02年 男性	1.8	3.9	2.0	2.0	4.4	1.3	1.4	1.7	1.7	1.7
02年・02年 女性	1.8	3.5	2.0	1.6	1.9	1.3	1.4	0.9	2.0	2.0

注:学歴不明は含む。

誰がニートになりやすいのか

- 十代、低学歴の若者のニート率が高い。
- ニートには、就業経験がある者も少なくない。
- データの制約はあるが、経済的に厳しい家庭からニートが生まれている傾向がある。

ニートの状況

- 家族形成は困難(男性)。
- 白書定義無業者の3分の1、独身家事従事者の半数が「仕事をしたい」。しかし希望と具体的な行動(求職活動)が結びついていない。
- 仕事を探さない理由は、男性・女性とも「その他」がもっとも多く、「病気・けが」「探してもみつからない」など。

無業・フリーターの若者へのインタビュー調査

- 支援機関や学校等を通じてお願いした81人
- これまでの生活誌や移行局面での行動や考え方、学校、将来展望などについて尋ねた
- 地域は都市部(首都圏・大阪)と地方(東北)で、2003～2004年にかけて実施
- ずっと無業という若者もいるが、正社員を離職したり、アルバイトが途切れていたり、時々日払いのアルバイトなどで働く若者も。不安定な移行過程にある若者。

25

労働の問題

- 雇用慣行の大きな変化 安定した雇用機会の減少
 - 若者への要求水準上昇 時間をかけて育てるといふ雰囲気がない職場も
 - 地方における景気後退 アルバイトも困難
 - 新卒一括採用 一度乗り遅れると、やり直しが難しい
- ⇒ 都道府県別にみると、無業率(白書定義)と失業率とのゆるやかな相関はあるが、かなり弱い

26

教育(学校)の問題

- 高校 弱まりつつある高校の就職斡旋機能
求人減(特に地方)
- 社会化の失敗 朝きちんとおきられない等
- 高等教育 とりあえず進学
- 大学教育と将来の仕事の関連性がみえず
就職支援が届かない・不十分
- 大学のキャリア教育の欠如?

27

社会(ソーシャル・ネットワーク)の問題

- ソーシャル・ネットワーク 若者の判断の基準の拠りどころとなり、物理的な支援のみならず精神的な支援を受けられる社会的紐帯(堀2004)
- 狭く、閉じたソーシャル・ネットワーク、かつて補完していた地域社会や学校などの役割低下
- 「限定型」 濃く狭く、閉じた地元の友達関係
若者を支えるが、行動を制約
- 「孤立型」 家族以外の人間関係はほとんどない
拠りどころとなる人間関係がない

28

家庭の問題

- 中卒・高校中退・高卒者 経済的自立が早く、家庭は放任で子供に無関心。子供への期待水準も低い。欧米の社会的排除層と重なる。
- 高学歴者 経済的依存の時期が長く、家庭は精神的・経済的に子供の自己実現志向を支える。

29

インタビューから見える要因・背景

- ニートになるきっかけや要因、背景は様々であり、労働の問題・教育(学校)の問題・社会の問題・家庭の問題が個人のレベルで複雑に絡み合う
 - 社会的排除層と重なる若い低学歴層の移行プロセスはきわめて不安定であり、ニート化しやすい。一方、高学歴層は目立つ。
- ニートになる要因・背景に関する一貫した共通性を見出すことが困難であるため、問題が個人化されて捉えられる
- 社会的排除層の問題がみえにくい

30

労働研究から見た、 日本のニート問題認識の特徴

- 「働かないのか、働けないのか」という、個人のモラルの問題に還元
- 社会的排除層の問題が抜け落ちたがゆえに、問題が広く認識されるというパラドクス
- 先行していた「ひきこもり」支援の影響
- 高学歴・ミドルクラス層の問題として受容
- コミュニケーションの問題と強く結びつく

31

労働研究からみたニート 今後の論点(1)

- ①包括的支援の息苦しさ 支援は若者の活性化か、新たな「統治」形態か。
- ②若者の「移行の成功」とは何か。「多様な成功」のありようを認めることは、どのような帰結を招くのか。
- ③経済的自立にはつながらない、「若者の活性化」(本人の視野の広がりや満足、自信など)を成果として評価することの是非と方法。

32

労働研究からみたニート 今後の論点(2)

- ④スティグマ化を招かない、社会的排除層の認識。
- ⑤若者の声や行動様式を尊重することと、既存の社会の行動様式への「社会化」の対立。
→「社会化」されない若者が、マージナル化され、不利益を被る危険性。
→新しい価値観を持つコミュニティの創出。

33

労働研究からみたニート 今後の論点(3)

- ⑥欧米の「若者の移行研究」は、研究者・実践者・政策担当者の相互交流による、アクション・リサーチへと移りつつあるが、日本での可能性
- ⑦労働政策におけるニート支援の限界の可能性 教育政策・福祉政策などとの統合

34

参考文献

- 樋口明彦(2005)「ニート支援の基本構図」『青少年問題』第52巻第6号
- 堀 有喜衣(2004)「無業の若者のソーシャル・ネットワークと支援の課題」『日本労働研究雑誌』No.533
- 堀 有喜衣(2005)「諸外国における若年無業者問題の捉え方と日本への示唆」『青少年問題』第52巻第6号
- 日本労働研究機構(2002)『諸外国の若者就業支援政策の展開』資料シリーズNo.131
- 労働政策研究・研修機構(2005)『若者就業支援の現状と課題』労働政策研究報告書No.35
<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2005/035.html>
- 渋谷望(2003)『魂の労働—ネオリベラリズムの権力論』青弓社

35